



日本外交協会報

The Society for Promotion of Japanese Diplomacy

発行:(一社)日本外交協会 URL <https://www.spjd.or.jp>

令和3(2021)年1月28日号



米ソ和解の思い出と今後の世界

LSE 国際社会経済フォーラム・新政研究会代表 宇田 信一郎氏



戦前・戦中・戦後を生きてきた世代の1人として、戦後75年を経た今日まで大きく変動する時代の一端と接してきた。私は以前、これを「歴史形成原動力への一瞬の努力」と題するエッセーに書いたが、この経験を日本の進路に役立たせてほしいと思い、また筆を取ることにした。

◆戦前から戦後へ——新憲法発布と父による「新政研究会」設立、60年安保

父、宇田国栄（うだ・くにえ）は戦前、東亜国政研究会を組織していた。大東亜戦争（太平洋戦争）開戦時と終戦時の外相だった東郷茂徳氏の要請を受け、大日本興亜同盟の代表使節として1943（昭和18）年、孫文の正統を継ぐといわれた南京政府の汪兆銘主席と会談した。戦後には日本の再生・復活のために新政研究会を組織し終身理事長となり、戦後最初の衆院総選挙に立候補して当選、新憲法発布に参列した。その後、昭和20年代半ばから

新政研究会を中心に憲法改正と保守合同の先駆的運動を展開。父は1953（昭和28）年12月24日、岸信介、鳩山一郎両氏をはじめ戦前戦後の政治家124名の賛同を得て推進会議を開催。高校生だった私も出席したが、今、当時の参加者はすべて世界された。保守合同は資本主義と修正資本主義の合体とも言え、社会保障体制や福祉国家は早期に導入されたが、解釈改憲が進む一方、「日本は平和主義で平和国家を目指す、自衛権のあることは確認する」という最小限の憲法改正すら実現していない。父は岸内閣で総裁補佐役となり、60年安保改定時には父を含む国会議員7人が岸首相とともに首相官邸に泊まり込み、徹夜でデモ隊に備えた。その写真が今も文芸春秋に残っている＝写真⑤。



◆ロンドン大学政治経済大学院留学と英BBCでの生活

翌1961年、私は大学を卒業し民間会社に就職して3年目だったが、英国の名門、ロンドン大学政治経済大学院（LSE）に留学。後年媒酌人をしていただいた岸前首相と藤山前外相から大野勝巳駐英大使宛の紹介状をいただき、池田勇人首相とも東京・信濃町の私邸でお会いした後に訪英した。当時、日本は外貨準備が約20億ドルしかなく（今は1兆数千億ドル）、外貨持ち出しは1人500ドル未満に制限されていたので、生活費を稼ぐため、LSEの近くの英国放送協会（BBC）の海外放送で毎朝、ニュースやカレントトピックスの放送を担当、お昼ごろからLSEに出向いて研究生活を送った。

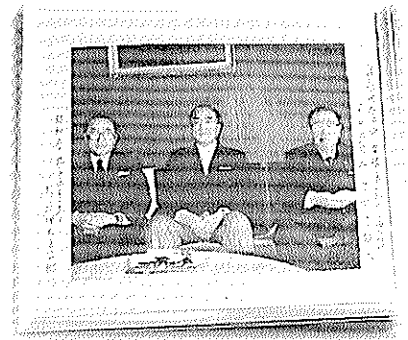
1962年のキューバ危機の時、ソ連艦隊がキューバに向かっている状況を日本向けに短波放送で流しながら、私は核戦争が勃発するのではないかと恐れた。数年前、返還前の沖縄に1300発の核弾頭があったことをNHKテレビが『沖縄と核』という特番で明らかにした時、私はこれを思い出した。私が欧州にいた61～63年の世界は東西冷戦下だったが、一方でECが拡大し、取り残された英国が加盟の動きを見せるなど国境をこえた巨大なまとまりを作ろうとする動きも活発になっていた。私は新政研究会の機関紙「新政研究」にレポートを書いたり、池田首相への私信で日本が参考にすべき点などを報告したりした。日本メディアの欧州総局長のアドバイザーも務め、その後、これらをまとめて中央公論から『政治と人間生活の接辺について』と題した本を出版した。

◆NHKへの就職と日本の将来に向けた政策提言

帰国後、BBCの縁でNHKに就職。国際局、報道局、特別プロジェクトチーム衛星中継班と現場で仕事をし

その後、経営企画室や会長室で放送経営の国際的側面を担当した。60年代末、徹夜の仕事も多かったが、土、日曜日には赤坂で30歳前の同年配の官僚、外交官、若手経営者ら（後年、事務次官や大使、銀行協会長、日銀審議委員などになった方々が多い）と一緒に「10年後の日本」について研究、2年後に報告書を出した。政府開発援助（ODA）に関する提言は佐藤内閣のODA政策に結びつき、その後世界1の貢献国になる道が開けた。私も放送分野のODAで責任者の1人となりアジア、アフリカ、中南米へのプロジェクト実施、専門家の派遣、研修を進め、私もその評価のため各地を訪問し、政府5省会議のメンバーにもなった。アフガニスタンで国営放送テレビ化のプロジェクトを進めるため専門家を派遣していた時、ソ連軍が侵入し窮地に立ったこともあった。

放送分野のODAはハードとソフトの融合が重要テーマの一つだったが、日本のODAは要請主義だったので、放送施設や放送網といった金のかかるプロジェクトを日本が負担することが多かった。できあがったインフラを利用して英、独などが放送番組を援助する。現地制作の番組ソフトが整わないうちは英独の番組が放送されることが多く、現地の視聴者には英独の貢献だけがクローズアップされ、日本の援助に気付かないことも多かった。84年4月21日、父と一緒に中曽根康弘首相に総理官邸で会ってこれを訴え、首相は了承した。その時に父は「日米同盟は日本外交のベースだが、冷戦下で米ソ和解の道が開ければ、日本は国際的により良い環境になる。米ソ和解に向けて、ロン・ヤスの関係で打開できないか」と首相に提言した＝写真⑥。



◆米ソ和解の契機となる会議への出席とマッカーサー元大使のひと言

1986年2～3月、東大の若き学究を帯同してODAのハードとソフトのあり方を調査するためアジア6カ国を訪問した。マニラではマルコス大統領打倒のクーデターに遭遇したりしながら、3月初めに帰国すると、60年安保時の駐日米大使であるマッカーサー氏が米ソ和解のミッションとして訪ソすることとなり、3月末に私も同行した。マッカーサー氏は第二次大戦末期にルーズベルトの密書をイラン周りでスターリンに届けた人で、ソ連側も受け入れやすかったらしい。私はサンクトペテルブルクでマッカーサー氏と合流し、モスクワではハートマン駐ソ米大使、日本の鹿取大使もレセプションを開いてくれたが、私はソ連外務省での会議にもマッカーサー大使一行と同席を認められ、ロシア語から英語への同時通訳を聞いた。アフガニスタン侵入などでお互い非難する場面もあったが、レーガン＝ゴルバチョフの10月のレイキャビック会談、翌年のマルタ島での会議などを経て、87年の米ソ中距離核戦力全廃条約（INF条約）につながり、欧州における核戦争の危険性の除去が一步進んだ。これがその後、ベルリンの壁崩壊、米ソ雪解け、冷戦終結に大きく影響したと考えている。

マッカーサー氏との10日間の訪ソ時、当時ソ連領だったジョージア（グルジア）に飛行機で行ってスターリンの生家を見た。その時、マッカーサー氏が私に言った「ソ連の対日参戦は米国の戦略の結果だったが、日本がポツダム宣言を受諾した後、ソ連が樺太、北方領土などを奪取したのを、米国が止められなかったことを日本人一人一人に謝罪したい」という言葉を今でも忘れていない。

時代は変わり、昨年は米国がINF条約を脱退した。ロシア、中国を含む新たな中距離核戦力全廃条約ができるかどうか、戦略核削減に関しては新START条約に移行できるかどうか、など「新冷戦」下での安全保障のあり方が問われている。国連の核兵器禁止条約は1月22日に発効する。唯一の核被災国日本はその理念は賛同できても日米同盟の抑止力のリアリズムが必要であるため、批准はできない。理想と現実には相違がある。国際連合も常任理事国の拒否権（veto）が入り、理念的には国際連盟よりも後退したとも見えるが、この拒否権こそ戦後75年間、第三次世界大戦を防いできた「キモ」ともいえるのではないか。

日本は自由で開かれたインド太平洋を目指して、またTPP、RCEPなどを通じ米国、EU、英国、豪州など自由世界の価値観を共有する国々と連携し、ASEAN諸国とも協力しながらパリ協定、地球温暖化対策、国連のSDGsの目標達成を目指すべきだろう。国連常任理事国以外の「核保有国」を巻き込んだ核廃絶をどう実現させるのか、日本が睿智を働かせる必要がある。1986年の米ソ和解に関係した1人として、時代の一端と今後の世界に関する視点を述べさせていただきます。

宇田 信一郎（うだ しんいちろう） 1935（昭和10）年、東京生まれ、85歳。LSE 国際社会経済フォーラム・新政研究会代表、（サミットを評価する）G7/G8/G20 リサーチグループメンバー、日本経済研究センター特別会員、英国王立国際問題研究所メンバー、ケインズ学会景気循環学会メンバー、安保政策研究会理事、元NHK会長率いる国際協力主幹。